

## 福岡県支部

### 農商工連携に関する事業化プロセスの調査研究

本研究会の研究手法は、福岡市の商業者と北部九州の農林漁業者との間に農商工連携モデルを設定して、私たちの事業領域をブランド化、マーケティングの問題や食品リスクへの対処方法に限定することにした。

たまたま、佐賀市北部の山あいの町、古湯温泉が有名な富士町で、福岡のNPO団体やスーパーの社長たちが農業の実践をしている事例に遭遇し、この動きのなかに入りながら、具体的な研究テーマに落とし込んでいくことになった。

なお報告書は、以下のような構成になっている。

第1章は、日本の農業の実態を「20年版食料・農業・農村白書」に基づいてまとめ、同時に2009年初頭の通常国会において審議される「農地法の改正」問題－1955年以来名目的に続いていた自作農主義が耕作者主義へと転換する－という動きに焦点を当ててみた。

第2章では、九州農業の現状について概観した。全国と比べて農業地域としての比重は大きい、反面耕地の7割を中山間地域が占めているという九州農業の相反する特性に焦点を当ててみた。また、最近盛んになっているグリーンツーリズム、産直市場の動きなども紹介している。

今回、JA糸島が主催する前原町の「伊都菜彩」を訪問しヒアリング調査を行ったので、その結果も掲載している。「伊都菜彩」は、今年のオープン以来人気を博している旬のスポットである。

第3章では、中国産冷凍食品の農薬混入などで食の安全に対する脅威が増している現在、消費者の食品に対する意識変化などを統計的に確認してみた。

第4章は、この事業のメインテーマである佐賀市富士町を舞台にした農商工連携の動きと、メンバーの研究結果を掲載した。この連携は、商業者を含めた都市住民と農業者の交流を通じて地域おこしを行おうとする動きで大山町や小国町などすでに先進的に動いている地域に続こうとするものである。

第5章には、中小企業基盤整備機構の地域連携拠点コーディネーターを務めている佐々木茂氏に、農商工連携施策の概要について、中村学園大学准教授の山田啓一氏に、WTOドーハラウンドの行方など国際的視点を盛り込んだ今後の農業の方向性をまとめてもらった。

なにぶんメンバーの大部分が農業の現場を知らず、これまでの仕事のなかでも農業との接点がほとんどなかったため、調査不足もあり、表面的な知識の表出に終始している感は否めない。

しかし、この研究活動の結果、施策に沿った形で農商工連携計画策定への動きが始まるという果実も得ている。

食糧確保と環境保全の観点から、農業は再び産業の表舞台に立つものと予想できる。こうしたいまだからこそ、浮ついた言論によるのではなく、現場をしっかりと見据えた考え方が必要になっていると思う。この報告書が、同じ志を有する中小企業診断士にとって、その活動を助けるものとなれば幸いである。

